



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）二子石 謙輔
問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
四半期報告書提出予定日 平成26年11月17日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	56,757	8.6	19,708	2.0	12,409	6.2
26年3月期中間期	52,259	—	19,304	—	11,680	—

（注）包括利益 27年3月期中間期 11,764百万円（△11.7%） 26年3月期中間期 13,325百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	10.41	10.40
26年3月期中間期	9.80	9.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	793,171	160,523	20.1
26年3月期	790,377	153,408	19.3

（参考）自己資本 27年3月期中間期 160,048百万円 26年3月期 153,036百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	3.75	7.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	7.9	36,900	3.1	23,400	10.1	19.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーを当中間期より連結子会社としております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	1,191,001,000株	26年3月期	1,190,949,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	128株	26年3月期	128株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	1,190,975,014株	26年3月期中間期	1,190,948,872株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	52,699	5.4	20,271	2.7	12,961	6.9
26年3月期中間期	49,975	6.9	19,735	19.3	12,121	20.2
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
27年3月期中間期	10.88					
26年3月期中間期	10.17					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	789,374		159,323		20.1	
26年3月期	785,380		151,142		19.1	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 158,873百万円 26年3月期 150,770百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	105,800	5.9	38,000	2.3	24,300	8.8	20.40

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成26年11月10日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から生産面を中心に弱めの動きがみられていますが、基調的には緩やかな回復を続けております。こうした環境の下、当中間期の当社連結業績は、経常収益56,757百万円、経常利益19,708百万円、中間純利益12,409百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益52,699百万円、経常利益20,271百万円、中間純利益12,961百万円となりました。一部提携金融機関ATM顧客手数料有料化の影響で、総利用件数は微減となりましたが、受入手数料単価の上昇により、前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期間比
経常収益	52,259	56,757	8.6%増
経常利益	19,304	19,708	2.0%増
中間純利益	11,680	12,409	6.2%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、新たに南日本銀行(平成26年4月)、事業会社1社、信販会社1社と提携いたしました。この結果、当中間期末現在の提携金融機関は、銀行120行(注1)、信用金庫262庫、信用組合130組合(注2)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等45社(注3)の計592社(注4)となりました。

ATM設置の状況ですが、グループ内ではセブン-イレブンの新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行者が訪れる場所でのニーズが高まっており、茨城空港(平成26年7月)・富士山静岡空港(平成26年8月)にATMを設置いたしました。全国の空港へのATM設置は22空港・39台となりました。東京メトロなどの駅へのATM設置も積極的に実施し、当中間期に40駅・53台を設置しました。全国の駅構内への設置は106駅・128台となりました。

平成26年9月からは、新生銀行より支店内ATMの運営管理を受託しています。平成27年3月頃までに35店舗に76台の設置を予定しております。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設等への展開を推進いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性の向上、セキュリティの強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を継続し実施し、全ATMの約8割の入替(当中間期末現在の第3世代ATM台数は16,044台)が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、平成26年9月末現在のATM設置台数は20,307台(前期末比4.0%増)になりました。また、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は102.5件(前年同期間比7.9%減)、総利用件数は372百万件(同0.5%減)と推移いたしました。

(注) 1. 平成26年9月末の提携銀行は、前期末(119行)から新規提携により1行増加し、120行となりました。

2. 平成26年9月末の信用組合は、前期末(131組合)から合併により1組合減少し、130組合となりました。

3. 平成26年9月末のその他金融機関等は、前期末(43社)から新規提携により2社増加し、45社となりました。

4. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成26年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,299千口座(同年3月末比7.0%増)、預金残高は3,271億円(同4.7%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は76億円(同45.6%増)となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は292千件(前年同期間比73.8%増)となりました。

また、平成26年7月1日には株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立いたしました。当社の事務委託を行うほか金融機関からの事務受託事業を展開してまいります。

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FCTI」という)の平成26年6月末現在の運営ATM台数は6,635台となりました。また、FCTIの連結対象期間(平成26年1～6月期)の業績は、経常収益39.7百万米ドル、経常利益1.3百万米ドル、中間純利益0.6百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月10日にはインドネシアにおいて現地企業と合弁で当社子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立いたしました。平成27年1月の営業開始に向け準備を行っております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は793,171百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が502,247百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が108,644百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が80,566百万円となっております。

負債は、632,647百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は453,064百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は171,769百万円、定期預金残高は155,363百万円となっております。

純資産は、160,523百万円となりました。このうち利益剰余金は96,166百万円となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	790,377	793,171	2,793
負債	636,968	632,647	△ 4,321
純資産	153,408	160,523	7,115

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の予想数値を次の通り修正しております。

(経営成績予想)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 連結業績予想	平成27年3月期 個別業績予想
経常収益	114,000 (前回公表比 800百万円増)	105,800 (前回公表比 900百万円増)
経常利益	36,900 (前回公表比 500百万円増)	38,000 (前回公表比 500百万円増)
当期純利益	23,400 (前回公表比 300百万円増)	24,300 (前回公表比 200百万円増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当中間連結会計期間の期首の利益剰余金、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	504,987	502,247
コールローン	15,000	17,000
有価証券	98,322	108,644
貸出金	5,257	7,658
A T M仮払金	92,786	80,566
その他資産	9,633	9,847
有形固定資産	28,588	32,109
無形固定資産	34,568	33,794
繰延税金資産	1,290	1,361
貸倒引当金	△56	△59
資産の部合計	790,377	793,171
負債の部		
預金	437,588	453,064
譲渡性預金	760	1,110
コールマネー	—	8,400
借入金	21,000	18,000
社債	115,000	95,000
A T M仮受金	40,966	36,444
その他負債	19,237	18,305
賞与引当金	396	438
退職給付に係る負債	120	94
繰延税金負債	1,899	1,789
負債の部合計	636,968	632,647
純資産の部		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
利益剰余金	88,520	96,166
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,539	157,194
その他有価証券評価差額金	3	△101
為替換算調整勘定	3,613	3,050
退職給付に係る調整累計額	△119	△94
その他の包括利益累計額合計	3,497	2,853
新株予約権	371	449
少数株主持分	—	25
純資産の部合計	153,408	160,523
負債及び純資産の部合計	790,377	793,171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	52,259	56,757
資金運用収益	376	605
(うち貸出金利息)	281	500
(うち有価証券利息配当金)	56	80
役務取引等収益	51,757	55,975
(うちATM受入手数料)	49,561	53,539
その他業務収益	32	78
その他経常収益	93	97
経常費用	32,954	37,048
資金調達費用	967	644
(うち預金利息)	240	268
役務取引等費用	7,731	9,339
(うちATM設置支払手数料)	6,815	7,972
(うちATM支払手数料)	427	592
営業経費	24,245	27,052
その他経常費用	9	11
経常利益	19,304	19,708
特別損失	183	129
固定資産処分損	183	129
税金等調整前中間純利益	19,121	19,579
法人税、住民税及び事業税	7,570	7,234
法人税等調整額	△130	△64
法人税等合計	7,440	7,170
少数株主損益調整前中間純利益	11,680	12,409
少数株主利益	—	0
中間純利益	11,680	12,409

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,680	12,409
その他の包括利益	1,644	△645
その他有価証券評価差額金	59	△104
為替換算調整勘定	1,584	△564
退職給付に係る調整額	—	24
中間包括利益	13,325	11,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,325	11,765
少数株主に係る中間包括利益	—	△1

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	75,621	△0	136,639
当中間期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△4,168		△4,168
中間純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	－	－	7,512	△0	7,512
当中間期末残高	30,509	30,509	83,134	△0	144,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21	1,092	－	1,114	291	－	138,045
当中間期変動額							
新株の発行							－
剰余金の配当							△4,168
中間純利益							11,680
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	59	1,584	－	1,644	80	－	1,724
当中間期変動額合計	59	1,584	－	1,644	80	－	9,237
当中間期末残高	81	2,676	－	2,758	371	－	147,282

株式会社セブン銀行（8410） 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539
当中間期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△4,763		△4,763
中間純利益			12,409		12,409
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	4	4	7,645	—	7,655
当中間期末残高	30,514	30,514	96,166	△0	157,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3	3,613	△119	3,497	371	—	153,408
当中間期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△4,763
中間純利益							12,409
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△104	△563	24	△644	78	25	△540
当中間期変動額合計	△104	△563	24	△644	78	25	7,115
当中間期末残高	△101	3,050	△94	2,853	449	25	160,523

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行決議

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は以下のとおりです。

1. 社債の種類	国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額	300億円以内
3. 募集社債の利率	固定金利、年1.0%以下
4. 募集社債の償還方法	満期一括償還（期限前買入消却可）
5. 募集社債の償還期限	13年以内
6. 募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期	平成26年11月7日から平成27年3月末日までの間
8. 担保・保証	担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない
9. 資金の用途	一般運転資金
10. 財務上の特約	担保提供制限条項を付すことができるものとする
11. その他	具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	504,462	501,301
コールローン	15,000	17,000
有価証券	110,394	120,793
貸出金	5,257	7,658
未収収益	8,052	8,134
A T M仮払金	92,786	80,566
その他資産	1,310	1,488
その他の資産	1,310	1,488
有形固定資産	27,314	30,923
無形固定資産	19,569	20,204
前払年金費用	65	53
繰延税金資産	1,224	1,309
貸倒引当金	△56	△59
資産の部合計	785,380	789,374
負債の部		
預金	437,588	453,140
譲渡性預金	760	1,110
コールマネー	—	8,400
借入金	21,000	18,000
社債	115,000	95,000
A T M仮受金	40,966	36,444
その他負債	18,545	17,561
未払法人税等	8,481	7,420
資産除去債務	334	342
その他の負債	9,730	9,797
賞与引当金	377	395
負債の部合計	634,237	630,051
純資産の部		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
資本準備金	30,509	30,514
利益剰余金	89,749	97,946
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	89,749	97,946
繰越利益剰余金	89,749	97,946
自己株式	△0	△0
株主資本合計	150,767	158,974
その他有価証券評価差額金	3	△101
評価・換算差額等合計	3	△101
新株予約権	371	449
純資産の部合計	151,142	159,323
負債及び純資産の部合計	785,380	789,374

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	49,975	52,699
資金運用収益	376	605
(うち貸出金利息)	281	500
(うち有価証券利息配当金)	56	80
役務取引等収益	49,553	51,979
(うちATM受入手数料)	47,357	49,543
その他業務収益	32	78
その他経常収益	12	36
経常費用	30,239	32,427
資金調達費用	967	644
(うち預金利息)	240	268
役務取引等費用	6,426	6,959
(うちATM設置支払手数料)	5,711	5,959
(うちATM支払手数料)	274	316
営業経費	22,835	24,814
その他経常費用	9	9
経常利益	19,735	20,271
特別損失	164	110
固定資産処分損	164	110
税引前中間純利益	19,571	20,161
法人税、住民税及び事業税	7,554	7,226
法人税等調整額	△104	△26
法人税等合計	7,449	7,199
中間純利益	12,121	12,961

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	75,759	75,759	△0	136,778	
当中間期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△4,168	△4,168		△4,168	
中間純利益					12,121	12,121		12,121	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,953	7,953	△0	7,953	
当中間期末残高	30,509	30,509	30,509	0	83,712	83,712	△0	144,731	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21	21	291	137,091
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△4,168
中間純利益				12,121
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	59	59	80	140
当中間期変動額合計	59	59	80	8,093
当中間期末残高	81	81	371	145,184

株式会社セブン銀行（8410） 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767
当中間期変動額								
新株の発行	4	4	4					9
剰余金の配当					△4,763	△4,763		△4,763
中間純利益					12,961	12,961		12,961
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	4	4	4	—	8,197	8,197	—	8,207
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	97,946	97,946	△0	158,974

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	3	371	151,142
当中間期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△4,763
中間純利益				12,961
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△104	△104	78	△26
当中間期変動額合計	△104	△104	78	8,180
当中間期末残高	△101	△101	449	159,323

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。